

平成24年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年6月14日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社エイブル&パートナーズ
コード番号 3272 URL <http://www.able-partners.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 平田 竜史
問合せ先責任者（役職名） 財務部部长（氏名） 金井 登志雄（TEL）03（3593）5350
四半期報告書提出予定日 平成24年6月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成24年10月期第2四半期の連結業績（平成23年11月1日～平成24年4月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年10月期第2四半期	24,087	△3.4	2,294	△32.3	2,441	△27.6	1,378	△81.3
23年10月期第2四半期	24,933	—	3,391	—	3,370	—	7,381	—

（注）包括利益 24年10月期第2四半期 1,407百万円（△80.9%） 23年10月期第2四半期 7,372百万円（—%）

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年10月期第2四半期	18.56	18.53
23年10月期第2四半期	94.14	94.01

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年10月期第2四半期	42,885	26,455	61.2
23年10月期	42,999	25,860	59.7

（参考）自己資本 24年10月期第2四半期 26,230百万円 23年10月期 25,655百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年10月期	—	11.00	—	11.00	22.00
24年10月期	—	0.00	—	—	—
24年10月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年10月期の連結業績予想（平成23年11月1日～平成24年10月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,700	2.7	5,000	19.7	6,200	16.4	3,200	△58.2	43.06

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年10月期 2 Q	80,000,000株	23年10月期	80,000,000株
② 期末自己株式数	24年10月期 2 Q	5,695,586株	23年10月期	5,691,876株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年10月期 2 Q	74,308,134株	23年10月期 2 Q	78,407,045株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業務見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料P. 3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(7) 重要な後発事象	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、金融緩和等の政策効果や東日本大震災からの復旧に伴う個人消費の持ち直し、企業の生産活動の回復など緩やかな景気の持ち直しの傾向が見られました。国内総生産(GDP)は、2012年1月～3月期において物価変動の影響を除いた実質で前期比1.2%増(年率換算では4.7%増)となっており、2011年7月～9月期よりプラス成長を維持しています。賃貸住宅市場においても、貸家の新設住宅着工件数が2012年1月～4月の期間、前年同月比で連続して増加しており、一定の回復傾向を見せております。しかしながら、欧州における財政問題や円高の長期化など、外部環境は先行き不透明な状況が続いております。

このような事業環境の下、当社グループは更なる競争力強化を図るため、仲介事業を中心とする主要子会社の基幹システムを、繁忙期に向けて刷新いたしました。しかしながら、導入当初に一部不具合が発生したことに伴い、営業店舗における営業効率が一時的に低下する事態となりました。繁忙期前にはシステムが安定稼働したものの、その安定稼働までに若干の時間を要したことから、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高24,087百万円(前年同四半期比3.4%減)、営業利益2,294百万円(前年同四半期比32.3%減)、経常利益2,441百万円(前年同四半期比27.6%減)、四半期純利益1,378百万円(前年同四半期比81.3%減)となりました。

なお、前第2四半期連結累計期間の四半期純利益には、当社設立による企業結合に伴う負ののれん発生益5,486百万円(特別利益)が含まれております。

セグメントの業績(セグメント間内部取引消去前)は次のとおりであります。

① 仲介事業

11月に実施した直営店舗の基幹システム入れ替えに伴う一部不具合の発生により、一時的に仲介件数が大きく落ち込んだことから、仲介事業全体では、売上高が6,944百万円(前年同四半期比7.6%減)、営業利益が501百万円(前年同四半期比35.3%減)となりました。

なお、仲介事業の業績には季節性があり、引越シーズンにあたる第2四半期に集中して利益が発生する事業構造となっております。また、既に基幹システムは安定稼働しております。

② 仲介関連事業

仲介件数が大きく落ち込んだことから、それに付随する消毒や新規保険代理等の売上が減少しました。一方、リフォームを推進したことにより、リフォーム売上および斡旋手数料収入が増加した結果、仲介関連事業全体では、売上高が6,349百万円(前年同四半期比4.0%増)、営業利益が633百万円(前年同四半期比0.2%減)となりました。

③ メディア事業

不動産仲介ネットワークの拡充に取り組み、広告掲載店舗数は増加しましたが、仲介件数が大きく落ち込んだことから成果報酬型の広告料収入が減少し、メディア事業全体では、売上高が4,088百万円(前年同四半期比12.7%減)、営業利益が1,201百万円(前年同四半期比24.6%減)となりました。

④ 管理事業

管理戸数の順調な増加を背景に、集金管理手数料収入が堅調な伸びを示しましたが、管理事業に配賦する共通コストが増加し、管理事業全体では、売上高が3,804百万円(前年同四半期比3.3%増)、営業利益が207百万円(前年同四半期比43.4%減)となりました。

⑤ 興行事業

不採算公演の見直しを行い、公演数を大幅に削減したことからチケット収入が減少しましたが、主要公演の集客が伸びたことから、興行事業全体では、売上高が1,077百万円(前年同四半期比20.9%減)、営業利益が104百万円(前年同四半期比132.3%増)となりました。

⑥ 旅行事業

企画旅行と団体旅行が順調に伸びましたが、売上構成比の大きい手配旅行が低調に推移した結果、旅行事業全体では、売上高が1,021百万円(前年同四半期比3.7%増)、営業損失が12百万円(前年同四半期は14百万円の営業利益)となりました。

⑦その他

その他の中に含まれる、パーキング事業ならびにエイブルネットワーク事業（賃貸仲介フランチャイズ事業）は、それぞれ車庫数の増加、加盟店舗数の増加を背景に、堅調に推移しております。一方、昨年5月のシェアードサービス事業会社の取得に伴い、当期は営業費用が増加しております。リース事業、コンサルティング事業及び人材派遣事業等を含めたその他の事業では、売上高が1,381百万円（前年同四半期比3.7%減）、営業利益が293百万円（前年同四半期比8.9%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は26,155百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,255百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が1,363百万円減少したことによるものであります。固定資産は16,730百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,142百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産234百万円、無形固定資産539百万円及び投資その他の資産368百万円が、それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、42,885百万円となり、前連結会計年度末に比べ113百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は14,105百万円となり、前連結会計年度末に比べ682百万円減少いたしました。これは主に、未払法人税等が417百万円増加したものの、短期借入金1,100百万円減少した結果によるものであります。固定負債は2,324百万円となり、前連結会計年度末に比べ26百万円減少いたしました。これは主に、退職給付引当金が53百万円増加したものの、固定負債のその他が79百万円減少した結果によるものであります。

この結果、負債合計は、16,430百万円となり、前連結会計年度末に比べ708百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は26,455百万円となり、前連結会計年度末に比べ595百万円増加いたしました。これは主に、四半期純利益1,378百万円及び剰余金の配当817百万円などの利益剰余金の増減によるものであります。

この結果、自己資本比率は、61.2%（前連結会計年度末は59.7%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ1,363百万円減少し、22,445百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、2,361百万円（前年同期は2,546百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費の計上などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、1,766百万円（前年同期は37百万円の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産、無形固定資産及び投資その他の資産の取得などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、1,943百万円（前年同期は5,262百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払などによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間の業績予想と実績値に差異が発生いたしました。詳細につきましては、本日平成24年6月14日公表の「平成24年10月期第2四半期累計期間の業績予想と実績値との差異に関するお知らせ」をご参照ください。なお、平成24年10月期の通期の連結業績予想は見直しません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法定実効税率の変更)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、当第2四半期連結会計期間末の一時差異のうち、平成24年11月1日から平成27年10月31日までに解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を主に40.7%から38.0%に変更しております。また、平成27年11月1日以後に解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を主に35.6%に変更しております。

この変更に伴い、従来の法定実効税率を適用した場合に比べ、繰延税金資産が121百万円減少し、その他有価証券評価差額金が2百万円、法人税等調整額が118百万円、それぞれ増加しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,856	22,493
受取手形及び売掛金	1,504	1,612
有価証券	39	49
商品及び製品	28	19
仕掛品	20	13
貯蔵品	93	145
その他	2,170	2,147
貸倒引当金	△302	△325
流動資産合計	27,410	26,155
固定資産		
有形固定資産	3,110	3,344
無形固定資産		
のれん	44	40
その他	1,031	1,575
無形固定資産合計	1,076	1,616
投資その他の資産		
その他	11,687	12,024
貸倒引当金	△285	△254
投資その他の資産合計	11,401	11,769
固定資産合計	15,588	16,730
資産合計	42,999	42,885
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,048	1,014
短期借入金	1,302	201
未払法人税等	563	981
預り金	9,044	9,021
賞与引当金	961	955
役員賞与引当金	30	14
その他	1,837	1,916
流動負債合計	14,787	14,105
固定負債		
長期借入金	0	—
退職給付引当金	1,576	1,629
その他	773	694
固定負債合計	2,350	2,324
負債合計	17,138	16,430

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	10,669	10,669
利益剰余金	14,293	14,855
自己株式	△2,295	△2,297
株主資本合計	25,667	26,226
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△103	△91
為替換算調整勘定	91	95
その他の包括利益累計額合計	△12	3
新株予約権	52	68
少数株主持分	152	157
純資産合計	25,860	26,455
負債純資産合計	42,999	42,885

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
売上高	24,933	24,087
売上原価	7,203	7,120
売上総利益	17,730	16,966
販売費及び一般管理費	14,338	14,672
営業利益	3,391	2,294
営業外収益		
受取利息	11	8
デリバティブ評価益	86	139
不動産賃貸料	39	39
その他	50	106
営業外収益合計	187	294
営業外費用		
支払利息	6	4
投資事業組合運用損	13	42
不動産賃貸費用	20	19
創立費	93	—
その他	75	81
営業外費用合計	208	147
経常利益	3,370	2,441
特別利益		
賞与引当金戻入額	78	—
固定資産売却益	18	—
負ののれん発生益	5,506	—
受取補償金	—	68
その他	12	—
特別利益合計	5,615	68
特別損失		
固定資産除却損	5	7
役員退職慰労金	30	—
投資有価証券評価損	16	—
事務所移転費用	—	17
災害による損失	80	—
その他	0	—
特別損失合計	132	24
税金等調整前四半期純利益	8,853	2,484
法人税、住民税及び事業税	1,428	945
法人税等調整額	32	147
法人税等合計	1,461	1,093
少数株主損益調整前四半期純利益	7,392	1,391
少数株主利益	10	12
四半期純利益	7,381	1,378

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,392	1,391
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17	11
為替換算調整勘定	△2	3
その他の包括利益合計	△19	15
四半期包括利益	7,372	1,407
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,361	1,394
少数株主に係る四半期包括利益	10	12

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,853	2,484
減価償却費	437	557
災害損失	80	—
のれん償却額	7	4
負ののれん発生益	△5,506	—
新株予約権戻入益	△0	—
受取補償金	—	△68
移転費用	—	17
株式報酬費用	16	16
貸倒引当金の増減額(△は減少)	15	△7
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	0	△15
賞与引当金の増減額(△は減少)	△90	△6
退職給付引当金の増減額(△は減少)	54	53
受取利息及び受取配当金	△11	△8
支払利息	6	4
為替差損益(△は益)	39	21
有形固定資産売却損益(△は益)	△18	—
有形固定資産除却損	5	7
投資有価証券評価損益(△は益)	16	—
デリバティブ評価損益(△は益)	△86	△139
匿名組合投資損益(△は益)	13	△34
投資事業組合運用損益(△は益)	13	42
売上債権の増減額(△は増加)	△86	△103
たな卸資産の増減額(△は増加)	△28	△36
仕入債務の増減額(△は減少)	30	△34
営業預り金の増減額(△は減少)	109	△175
その他	769	242
小計	4,640	2,820
利息及び配当金の受取額	21	5
利息の支払額	△6	△3
国庫助成金の受取額	9	—
補償金の受取額	—	68
法人税等の支払額	△2,117	△528
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,546	2,361

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△239	△341
有形固定資産の売却による収入	60	—
無形固定資産の取得による支出	△130	△863
投資有価証券の償還による収入	795	—
貸付金の回収による収入	17	17
差入保証金の差入による支出	△9	△628
差入保証金の回収による収入	21	61
その他	△476	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	37	△1,766
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,400	△1,100
長期借入金の返済による支出	△19	—
リース債務の返済による支出	△18	△13
自己株式の取得による支出	△3,089	△2
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△728	△817
少数株主への配当金の支払額	△5	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,262	△1,943
現金及び現金同等物に係る換算差額	△42	△15
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,720	△1,363
現金及び現金同等物の期首残高	11,002	23,808
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	101	—
株式移転による現金及び現金同等物の増加額(△は減少)	14,941	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,324	22,445

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等
(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年11月1日至平成23年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計 (注) 2
	仲介事業	仲介 関連 事業	メディア 事業	管理事業	興行事業	旅行事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	7,507	6,094	4,290	3,682	1,361	967	23,903	1,029	2,493
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6	9	395	—	—	18	429	△429	—
計	7,514	6,104	4,685	3,682	1,361	985	24,333	599	24,933
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	774	635	1,594	367	44	14	3,431	△39	3,391

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、その他の事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,431
「その他」の区分の利益	322
グループ会社からの配当金の受取	3,000
全社費用(注)	△422
セグメント間取引消去	△2,939
四半期連結損益計算書の四半期純利益	3,391

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「メディア事業」の区分において、非連結子会社でありました秦泰广告(上海)有限公司を連結の範囲に含めたことにより、のれんを計上しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において68百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

当社設立に伴う企業結合により、「その他事業」の区分において、負ののれんが5,486百万円が発生し、当第2四半期連結累計期間において特別利益(負ののれん発生益)に計上しましたが、各報告セグメントには配分しておりません。

また、非連結子会社でありました(株)グッドホーププロダクションを連結の範囲に含めたことにより、「興行事業」の区分において、負ののれんが19百万円発生し、当第2四半期連結累計期間において特別利益(負ののれん発生益)に計上しましたが、各報告セグメントには配分しておりません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成23年11月1日至平成24年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計 (注) 2
	仲介事業	仲介 関連 事業	メディア 事業	管理事業	興行事業	旅行事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	6,944	6,349	3,810	3,804	1,063	1,005	22,978	1,109	24,087
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	0	278	—	13	15	308	△308	—
計	6,944	6,349	4,088	3,804	1,077	1,021	23,286	800	24,087
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	501	633	1,201	207	104	△12	2,636	△342	2,294

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、その他の事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,636
「その他」の区分の利益	293
グループ会社からの配当金の受取	26
全社費用(注)	△793
セグメント間取引消去	130
四半期連結損益計算書の四半期純利益	2,294

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係わる重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

(株式会社ACコーポレーションによる当社普通株式及び新株予約権に対する公開買付について)

当社は、平成24年4月13日開催の取締役会において、マネジメント・バイアウトの一環として行われる株式会社ACコーポレーション(以下「公開買付者」といいます。)による当社の普通株式及び新株予約権に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)に賛同の意見を表明し、かつ、当社の株主及び本新株予約権者の皆様に対して、本公開買付けへの応募を推奨することについて決議し、平成24年4月16日に金融商品取引法第27条の10に基づく意見表明報告書を提出しております。

なお、公開買付者の概要は下記のとおりであります。

(1) 名 称	株式会社ACコーポレーション
(2) 所 在 地	東京都港区元赤坂一丁目5番5号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 佐藤 茂
(4) 事 業 内 容	当社の株券等を取得及び保有し、本公開買付け後に当社の事業を支配し、管理することを主たる事業としております。
(5) 資 本 金 の 額	12.5百万円
(6) 設 立 年 月 日	平成24年3月19日
(7) 大株主及び持株比率	佐藤 茂 100.0%

本公開買付けは平成24年5月30日をもって終了し、公開買付者が、平成24年6月6日付けにて当社の普通株式53,069,236株、並びに第1回新株予約権6,944個(株式に換算した数694,400株)及び第2回新株予約権300個(株式に換算した数69,000株)を取得することとなりました。

この結果、公開買付者の当社の総株主の議決権に対する所有割合が50%超となり、公開買付者は新たに当社の親会社及び主要株主である筆頭株主に該当することとなりましたので、当社は、平成24年5月31日に、金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号の各規定に基づく臨時報告書を提出しております。

今後、公開買付者が当社を完全子会社化するための手続きとして、①当社において普通株式とは別個の種類の株式を発行できる旨の定款変更を行うことにより、当社を会社法(平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。)の規定する種類株式発行会社とすること、②当社の発行する全ての普通株式に全部取得条項(会社法第108条第1項第7号に規定する事項についての定めをいいます。以下同じとします。)を付す旨の定款変更を行うこと、及び③当社の当該全部取得条項が付された普通株式の全部(但し、当社の自己株式を除きます。)の取得と引き換えに当社の別個の種類株式を交付することを付議議案に含む臨時株主総会(以下「本株主総会」といいます。)を開催し、上記①乃至③の議案を上程すること、並びに上記②の定款一部変更を付議議案に含む当社の普通株主による種類株主総会(以下「本種類株主総会」といいます。)を本株主総会の開催日と同日に開催し、上記②の議案を上程することを要請する予定です。

当社臨時株主総会において上記①の付議議案が決議されますと、当社は会社法の規定する種類株式発行会社となりますが、上記②の付議議案の定款の一部変更の効力を生じさせるためには、会社法第111条第2項第1号に基づき、本臨時株主総会の上記②の付議議案に係る決議に加えて、全部取得条項が付されることになる当社の普通株式を所有する株主の皆様を構成員とする本種類株主総会の決議が必要となります。そのため、当社は、平成24年7月下旬又は8月上旬に、本臨時株主総会と併せて本種類株主総会を開催することを予定しております。

臨時株主総会において定款一部変更及び全部取得条項付普通株式の取得に係る議案が原案どおり承認可決され、種類株主総会において定款一部変更に係る議案が原案どおり承認可決された場合には、当社普通株式は、大阪証券取引所市場の上場廃止基準に該当することとなり、整理銘柄に指定された後、上場廃止となる予定です。上場廃止後は、当社普通株式を大阪証券取引所市場において取引することはできません。